２０２４年度 事業報告

Report Digest

【 2024.4.1 ― 2025.3.31 】

２０２４年度 経営報告

Purpose　人々の豊かな生活、地域社会、そして日本を支える**「福祉」**
私達は**「誇り」**を持って、日本の福祉を**「創造」**し、**「挑戦」**します

１．はじめに

２０２４年度は、賃金上昇、物価高騰、人材の流動化が加速し、福祉業界に大きな影響を与えました。社会は今、かつてないスピードで変化を続け、予測困難な情勢となっています。そのような中、法・制度による強い規制のもと、公定価格での経営を余儀なくされる当法人の経営基盤は大きく揺らいでいます。

しかし、こうした困難の中にも、私たちは「次の時代へのヒント」があると信じています。「変化を恐れず、挑戦を楽しむ。」、そんな前向きな姿勢で、職員とともに考え、進むことが、未来を切り拓く鍵になると考えています。

さて、本年度の経営方針は、下記の３つを中核テーマに掲げました。

１．ご利用者の「その人らしい暮らし」への支援
２．安定的な人材の確保と定着
３．持続可能な経営基盤の構築

ご利用者がより豊かで活発な生活を送れるよう、各施設・事業所では、コロナ禍とは運営方針を大きく転換し、ご家族との時間や外出など、日常の楽しみが自然にある生活の支援に取り組んでいます。また、通所・訪問・相談支援等の各事業所では、地域に暮らす高齢者や障がいをお持ちの方々のその人らしい生活を支え続けています。新型コロナウイルスやインフルエンザ等の感染症が再拡大する中でも、現場の職員一人ひとりの献身的な努力により、ご利用者の命と生活を守る支援を実現できたことに、深い感謝と誇りを感じています。

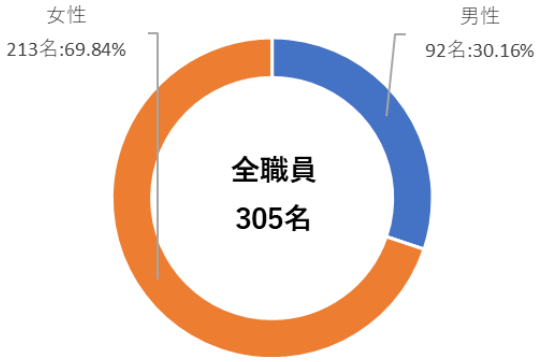
人材確保の施策としては、特定技能制度による外国籍職員の採用やSNS（social networking service）を活用した採用活動が功を奏し、順調に推移することができました。しかしながら、職員の定着には依然として課題が残り、待遇改善と職場環境の改善、そして育成システムの再検討に取り組んでいく必要があります。

経営面では、各種感染症の影響に加え、賃金・物価の高騰、人材確保のための先行投資等が重なり、支出の増加が続いています。また、報酬改定や医療機関の経営不振（入院者増加、入院長期化）、介護事業所の乱立といった外部環境の変化への対応が遅れ、各施設・事業所の経営実績は伸び悩む結果となりました。社会福祉法人であっても、一企業としての視点が必要とされる時代です。２０２５年度は、経営実績と職員定着という２つの大きな課題に正面から向き合い、経営改善に取り組んでいきます。

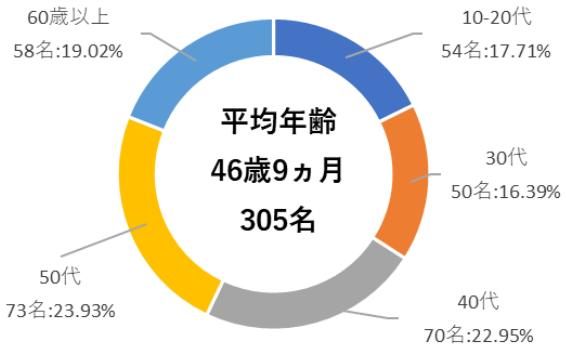
私たちの社会福祉事業は、ご利用者お一人おひとりの暮らしを支え、地域社会の安心を支える大切な使命を担っています。たとえ、災害や新たな感染症の中にあっても、私たちは「支援を止めない」覚悟を持ち続けなければなりません。ご利用者も、職員も、その人らしく、豊かな日々を送れるように、着実で持続可能な法人経営を進めていきます。

２．法人基本データ

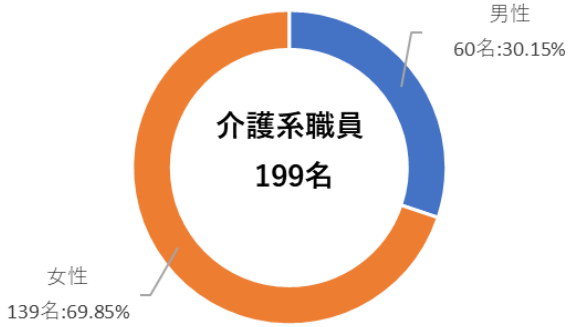
職員 男女比



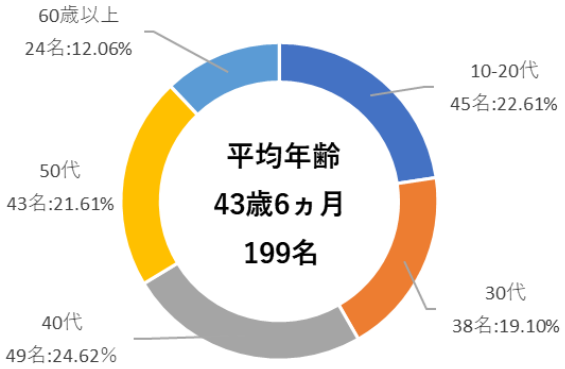
職員 年齢構成比



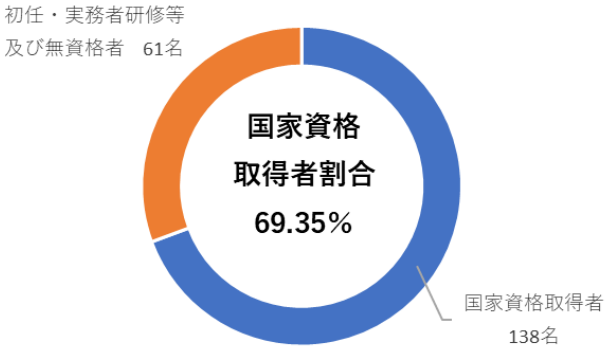
介護系職員 男女比



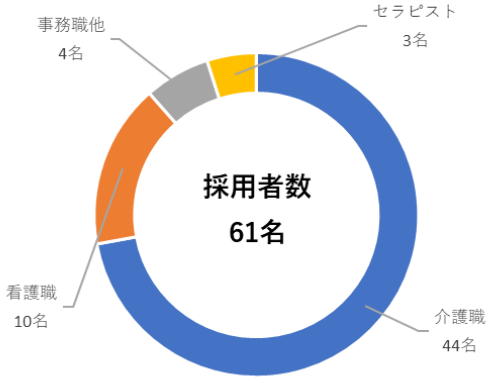
介護系職員 年齢構成比



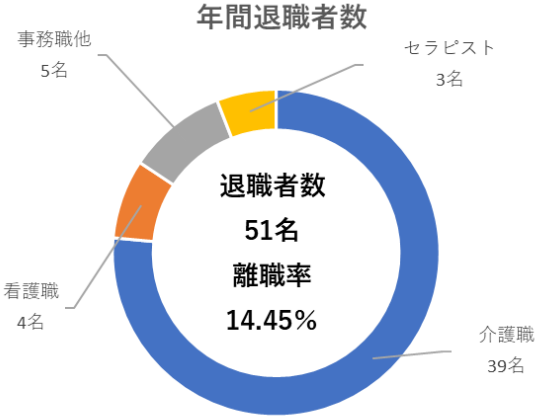
介護系職員 国家資格取得者数



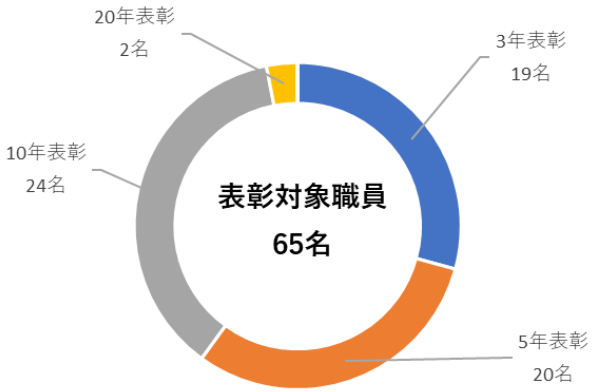
年間採用者数



年間退職者数



永年勤続表彰者



【平均勤続年数】　８年７ヵ月（ 介護系職員:８年３ヵ月 ）
【障がい者の雇用率】　3.10%（ ７名雇用 ）(法定雇用率2.50%)

３．２０２４年度 経営方針（中期経営方針 2022-2024 年度）に対する成果と課題

（1）誰もが、その人らしい生活を継続するための福祉サービスの提供と地域づくり

～「利用者視点」・「地域貢献視点」～

私たちは、「その人らしい暮らし」を大切にするケア、在宅復帰を可能とする科学的根拠に基づくケア、そしてターミナル期に寄り添うケアの実践に取り組んでいます。特別養護老人ホーム和幸園と障がい者支援施設グリンハイムの運営を通じて、個別性を尊重した支援を行ってきました。また、高齢者・障がいのある方・子どもなど、すべての人がその人らしい生活を継続できるよう、多様性を重視した在宅福祉事業（通所・短期入所・訪問介護）や相談支援事業（居宅介護支援・相談支援・介護予防）を展開しています。

また、地域福祉の拠点となる社会福祉法人として、地域貢献活動の実施、福祉現場からの研究発表や研修会の実施、さらに地域住民や地域の各種団体、各種産業との協働を通じ、誰もが暮らしやすい地域づくりに取り組んでいます。

- ◆ 特別養護老人ホーム和幸園では、「自立支援介護（日中おむつゼロ）」を実践するとともに、ケアの効果測定と実践事例の研究発表を行いました。
- ◆ 札幌市障がい者相談支援事業の受託や緊急ショートステイの受け入れ、札幌市障がい福祉計画の推進に係る各種協議会の役員活動を行うなど、地域福祉の拠点としての役割を担いました。
- ◆ 地域貢献事業として、地域の高齢者、障がいをお持ちの方の外出支援を行う「いしやま朝市送迎バス」の運行、認知症の高齢者の介護をしているご家族（地域の方）を対象とした「認知症状改善塾」を継続しました。また、介護・福祉について相談できる場所づくりとして「介護なんでも相談会」を札幌駅前地下歩道空間「チカホ」で開催しました。さらに、災害時の地域福祉の拠点として、地域社会に向けた情報発信、情報交換を行いました。

【課題】

- ◆ より多くの方に選んでいただけるサービス、ケアの実践とブランディング（付加価値）について、SNS を活用した情報発信に取り組みます。
- ◆ 当法人が、高齢者及び障がいをお持ちの方にとっての地域の福祉拠点となることを目指し、地域ニーズ・課題解決に向けた地域活動に取り組みます。
- ◆ 事故、虐待などのリスクマネジメントを徹底するとともに、リスク発生時には迅速且つ適切な対応、関係者での情報共有、外部への必要な情報公開を行います。

（２）自ら学び、成長、挑戦する意欲を引き出すチームマネジメント

～「人材視点」～

社会全体の人材の流動化が加速する中で、介護・福祉業界からの人材流失は喫緊の課題です。その対策として、当法人では特定技能制度による外国籍職員の採用に着手し、現在１７名の職員が活躍しています。また、多様な働き方への対応や待遇改善、SNS を活用した採用システムの導入により、採用活動は一定の成果を出すことができました。一方で、職員の定着には課題が残り、さらなる待遇向上、職場環境の改善、短期離職（１年以内）防止に焦点を当てた施策の再検討が必要となっています。

◆ E ラーニングでの研修システムを導入したことにより、職場内研修が充実するとともに、職員一人ひとりの自己研鑽のツールとして活用しています（多言語対応）。

◆ 特定技能制度による職員採用を通じて、優秀な人材を多数採用することができました。また、外国籍職員の育成を行うことで、育成担当職員の成長と育成方法の再検討を行う機会となっています。

◆ キャリアアップの機会の提供として、法人内実務者研修教室の開校及び給付型奨学金制度の導入、介護福祉士国家資格勉強会の開催など、介護福祉士国家資格取得支援の拡充に取り組みました。結果、法人全体で７名の国家資格合格者を輩出しました。

◆ 処遇改善加算等を活用し、介護・生活支援員などのさらなる賃金改善を実施しました。また、処遇改善加算対象外の職員の待遇改善を行う他、社会情勢に合わせた公平性の高い各種規程の改正を実施しました。

◆ 特別養護老人ホーム和幸園では、補助金を活用した機械浴槽の導入により、ご利用者の満足度向上とともに業務負担軽減に取り組みました。障がい者支援施設グリンハイムでは、Wi-Fi インカムシステムの導入により、職員間コミュニケーションの促進と業務負担軽減に効果がみられています。その他、見守りセンサー付ベッドや自動体位交換マットレス、移乗機器等を各施設で導入し、ご利用者の安全確保と業務負担軽減に取り組んでいます。

◆ 衛生委員会が実施したアンケート結果を参考に、職員休憩室の環境整備（Wi-Fi 環境整備、エアコン機器等の設置）や低価格自動販売機（飲料品）の設置、食料品自動販売システムの導入、そして、職員の健康増進を目的とした厨房業務委託業者による昼食弁当の低価格販売を行っています。

【課題】

◆ 法人の方針や事業内容を理解した職員の採用を促進するため、SNS や法人ホームページ、Indeed などを活用した採用を進めるとともに、採用チャネル・ツールの強化に取り組みます。

◆ 専門職研修、キャリアアップ研修を実施するとともに、役職者向けのコミュニケーション、労務マネジメント等の研修を行い、職員の定着率の向上に取り組みます。

◆ ICT システムと介護ロボット、介護機器などの導入により業務負担の軽減を図るとともに、職場環境の改善のための設備投資を行います。

（３）持続可能な経営基盤の確立

～「財務視点」・「ガバナンス視点」～

安定した経営基盤の確立のため、コンプライアンスと透明性の高い経営を基礎として、経営実績、財務状況についての明確な目標を定め、各施設・事業所の経営改善に取り組みました。しかし、新型コロナウイルスやインフルエンザなどの感染症の発生、報酬改定や医療機関の経営不振（入院者増加、入院長期化）、介護事業所の乱立といった外部環境の変化への対応が遅れ、各施設・事業所の経営実績は伸び悩む結果となりました。事業活動収入（売上高）は、昨年度比で１３，７５９千円を超える増収となりましたが、各施設では感染症の影響を含めた入院者の増加等により、予算収入を下回る結果となりました。一方、事業活動支出については、賃金・物価の高騰、人材確保のための先行投資、施設設備の修繕・更新等が重なり、予算を超える支出となりました。

総括としては、施設整備等に係る設備資金借入金元金償還支出として１５０，０００千円の繰り上げ償還を行い、当期資金収支差額 ▲１５４，３６５千円、当期活動増減差額 ▲３３，２０３千円（うち減価償却費１２１，３５９千円）と課題を残す決算となりました。今後は、各施設稼働率の向上、通所・地域事業の経営推進と長期的な視点での事業の整理、再構築に取り組んでいく必要があると考えています。

- ◆ 各施設・事業所の利用稼働率が低調となり、予算収入が未達成となりました。また、感染症対策や物価高騰などへの各種補助事業が縮小され、関連経費の増額を吸収することができず、経営悪化を招く結果となりました。
- ◆ 和幸園施設整備等に係る設備資金借入金について、１０年毎の固定金利見直しによる金利上昇の対策として、１５０，０００千円の繰上げ償還を行いました。
- ◆ 社会福祉法等の関係法令に基づき、理事会・評議員会を開催し、予算、事業計画、決算、事業報告、各種規程の改正、法人及び事業所の経営上の重要事項を適正に決議しました。
- ◆ 情報公開（定款、各種規程等、事業計画、予算、事業報告、決算等、介護職員処遇改善計画等）、アカウンタビリティ（説明責任）の促進のため、内部では法人内ネットワークシステムを活用し、職員との情報共有を図りました。また、外部への情報公開については、より広く効果的な情報発信を目指し、SNS の活用の幅を拡大しました。
- ◆ 業務効率化、業務負担軽減のための ICT 機器の導入、介護ロボット・介護機器の導入や職場環境の改善のためのエアコン設置などの投資を行いました。

【課題】

- ◆ 各施設の経営リスクとなっている入院者対策について、協力医療機関との協力体制の再検討とベッドコントロールの精度をより高めていくことで経営の安定化に取り組みます。
- ◆ 新たな報酬体系の中で、収益率の向上を目指した各施設・事業所の経営に取り組みます。
- ◆ より多くの方に選んでいただけるサービス、ケアの実践とブランディング（付加価値）について、SNS を活用した情報発信に取り組みます。
- ◆ 通所・地域事業は、適正な人員配置のもとで、持続可能な経営スタイルの検討を行います。
- ◆ 職員の適正配置、業務の整理、効率化、分散と共有により、時間外労働の減少に取り組みます。
- ◆ 各施設の修繕や改修、業務効率化や業務負担軽減のための設備投資（ICT の導入、介護ロボット・介護機器の導入、ご利用者・職員ともに過ごしやすい環境整備など）とバックオフィス業務への AI の導入及び効果的なアウトソーシング化に取り組みます。

４．財務情報

（１）ハイライト

・障がい者支援施設グリンハイム、相談支援事業所グリンハイム、生活介護事業所グリンハイム、和幸園デイサービスセンター、和幸園・グリンハイムホームヘルプサービス事業所、和幸園指定居宅介護支援事業所は、いずれも堅調な経営を継続することができました。一方で、障がい者支援施設グリンハイム、生活介護事業所グリンハイム、和幸園デイサービスセンターについては、成長の余地がある事業であるため、今後さらなる業績改善に取り組んでいきます。

・特別養護老人ホーム和幸園、和幸園芸術の森デイサービスセンターについては、利用実績の低下により、予算を大きく下回る収入実績となりました。さらに、人件費や事務・事業費、固定資産取得支出等が増加傾向にあり、本年度の決算は大きな課題を残す結果となりました。今後は、利用実績の向上と経費の合理化に取り組み、経営の改善を図っていきます。

・設備資金借入金の一部繰り上げ償還のため、特別養護老人ホーム和幸園会計４０，０００千円、生活介護事業所グリンハイム会計１０，０００千円、和幸園デイサービスセンター会計４０，０００千円、和幸園ホームヘルプサービス会計２０，０００千円、グリンハイムホームヘルプサービス会計４０，０００千円を各会計より支出しました。

・物価高騰への対応、介護負担軽減機器の購入、人材確保・育成経費、社会福祉法人減免等に係る補助金の申請を行い、総額２１，３９２千円を超える補助金の交付を受けました。

（２）決算データ

単位：千円

	勘定科目	決算額
サービス活動増減	介護保険収入	931,924
	障害福祉サービス等事業収入	684,849
	その他の事業収入（保育園運営助成金等）	24,236
	経常経費寄付金収入	770
	受取利息配当金収入	1
	その他収入（雑収益）	6,141
	事業活動収入計	**1,647,921**
	人件費支出	1,102,596
	事業費支出	240,966
	事務費支出	217,721
	利用者負担軽減額	9,288
	支払利息支出	6,362
	徴収不能利用料資金減少額	-
	事業活動支出計	**1,576,933**
	事業活動資金収支差額	**70,988**
活動外増減	施設整備等補助金収入等	9,707
	施設整備等収入計	**9,707**
	設備資金借入金元金償還支出	189,672
	固定資産取得支出	37,156
	ファイナンスリース債務返済支出	5,220
	施設整備等支出計	**232,048**
	施設整備等資金収支差額	**-222,341**
特別増減	積立資産取崩収入等	20,000
	拠点・サービス区分間繰入金収入	163,000
	その他の活動収入計	**183,000**
	積立資産支出等	23,012
	拠点・サービス区分間繰入金支出	163,000
	その他の活動支出計	**186,012**
	その他の活動資金収支差額	-3,012
当期資金収支差額		**-154,365**

●事業活動資金収支差額
７０，９８８千円

●当期資金収支差額
▲１５４，３６５千円

●人件費比率　６６．９１％

●預金残高　５５１，８３１千円

●各種積立金　１２５，９７０千円

●固定資産（土地・建物・物品）
１，６１５，６９１千円
（減価償却費１２１，３５９千円／年）

●借入金残高　４７３，２７７千円
グリンハイム　５８，３５７千円
和幸園　４１４，９２０千円

●リース債務　１１，６１４千円

●純資産総額
２，０００，９７６千円